

平成29年度  
財務諸表

認定NPO法人  
生態工房

## 2017(平成29)年度 事業報告書

2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

### 1. 主な成果

#### ①かいぼりの拡大とかいぼり後の自然再生事業の展開

昨年度に引き続き、協働による「かいぼり」を井の頭池、和田堀池、光が丘公園バードサンクチュアリ池で実施した。さらに井の頭恩賜公園や三ツ池公園では、かいぼり後の池のモニタリングや、かいぼりでは排除できないアメリカザリガニ等の外来種駆除などを展開した。また、当会がかいぼりイベントの運営だけではなく、その後の自然再生まで関わることで、地域の生物多様性が向上し、社会に対して市民協働の重要性が再認識された。

#### ②アカミガメ防除講習会の実施

東京都公園協会と共催し、都立石神井公園でアカミガメ防除講習会を実施した。過去の講習会は公園管理者、NPO、学生の参加者が中心だったが、今回は関東近県の自治体担当者が多数参加し、各地で防除の拡大や対策の推進が期待された。

### 2. 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	都立光が丘公園バードサンクチュアリとその周辺の環境保全と管理、武蔵野茅原管理組合の活動と運営、自然解説、企業連携による環境学習プログラムの実施、調査、研究。	通年 (330日)	都立光が丘公園バードサンクチュアリ、すすき原っぱ、事務局等	延 800人	光が丘公園およびバードサンクチュアリの来園者と管理者、当地を利用活用する不特定多数:約42,000人	10,415
(2) 外来生物の防除事業 ※1※2	外来生物の生息状況調査及び駆除作業に関する調査・研究・実践。外来生物に関する問題を普及啓発するプログラムや環境学習の企画運営。アカミガメの法規制に関する政策支援、情報発信。	通年 (200日)	都立石神井公園、都立善福寺公園、事務局等	延 500人	活動地公園の来園者および管理者、外来生物防除を行う様々な主体、活動地を利用活用する不特定多数、当会が行う会議・講演・講習会の参加者、当会HPの情報を利用する人:約20,000人	3,277
(3) 緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	水辺の再生や希少種保全を目的とした自治体、公園管理者、市民団体等による様々な「かいぼり」の実施や運営。かいぼり前後の水生生物モニタリングの実施。保全活動やかいぼりイベントにおける市民参加コーディネート。公園緑地やビオトープの自然回復、植生管理、生物調査。また、関連施設の運営、利用者を対象とした環境学習、普及啓発活動、管理者や自治体等へ生息地保全のための企画・提案などを行う。	通年 (340日)	都立井の頭恩賜公園、さいたま市桜環境センター、都立石神井公園水辺観察園、県立三ツ池公園、長野市信里地区、事務局等	延 1,000人	活動地を利用活用する不特定多数:約50,000人	23,372
(4) 保全活動を担う市民の育成事業 ※2※4	インターンシップを通じた環境保全活動を担う人材の育成。	通年 (90日)	各活動地、事務局等	延 80人	インターンシップに参加する実習生15人	152
(5) 保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	ホームページによる情報の更新及び公開。日常的に使う親しみを覚えるような在来生物をモチーフとした商品の企画と販売。	通年 (60日)	事務局等	延 60人	ホームページにアクセスする不特定多数、商品購入者、講演会参加者、展示会来場者、寄稿した雑誌購読者など、当会の活動に関心のある不特定多数:約10,000人	1,330

※:定款上の事業名

※1:生きものの生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理及び環境学習を推進するための人材育成事業

# 2017 (平成29) 年度 貸借対照表

2018年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1)現金・預金		
現金	369,853	
普通預金	1,365,062	
定期預金	4,000,209	
現金・預金 計	5,735,124	
(2)売上債権		
未収金	20,938,554	
売上債権 計	20,938,554	
(3)棚卸資産		
棚卸資産	1,399,156	
貯蔵品	64,224	
棚卸資産 計	1,463,380	
(4)その他流動資産		
預け金	24,944	
前払金	268,360	
その他流動資産 計	293,304	
流動資産 合計		28,430,362
2. 固定資産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	20,790	
無形固定資産 計	20,790	
固定資産 合計		20,790
<b>資産 合計</b>		<b>28,451,152</b>
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	2,400,154	
前受金	287,000	
預り金	390,401	
未払法人税等	161,300	
未払消費税等	869,800	
流動負債 計		4,108,655
<b>負債 合計</b>		<b>4,108,655</b>

<b>Ⅲ 正味財産 の部</b>			
前期繰越正味財産額		21,380,150	
当期正味財産増加額		2,962,347	
正味財産 合計			24,342,497
負債及び正味財産 合計			28,451,152

# 2017 (平成29) 年度 財 産 目 録

2018年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額
<b>I 資 産 の 部</b>	
1. 流動資産	
(1)現金・預金	
手元現金	369,853
普通 預金	
三菱UFJ銀行 練馬光が丘支店	739,628
新生銀行 本店	543,881
ゆうちょ銀行(ぱるる)	81,553
定期 預金	
新生銀行 本店	4,000,209
現金・預金 計	5,735,124
(2)売上債権	
未 収 金	
2017年度 受託事業収益	20,472,964
商品、工房のたまご 売上	344,607
2017年度 広告協賛金	6,447
2017年度 講師・会議・寄稿等謝礼	102,876
2017年度 受取寄付金	11,660
売上債権 計	20,938,554
(3)棚卸資産	
棚卸 資産	
工房のたまご	125,789
商 品	1,273,367
貯 蔵 品	
切手・レターパック他	38,824
収入印紙	25,400
棚卸資産 計	1,463,380
(4)その他流動資産	
預 け 金	
Paypal(クレジットカードによる入金)	24,944
前 払 金	
保 険 料	17,320
出 展 料	31,800
印 刷 費	89,520

新聞 図書費	23,620		
地代 家賃	91,800		
支払手数料	3,900		
租税 公課	10,400		
その他流動資産 計	293,304		
流動資産 合計		28,430,362	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
電話加入権	20,790		
無形固定資産 計	20,790		
固定資産 合計		20,790	
<b>資 産 合 計</b>			28,451,152
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金			
給料 手当(2017年度)	575,105		
旅費交通費(2017年度)	16,290		
法定福利費(2017年度法人負担分)	726,646		
外注費	1,013,994		
通信運搬費	8,165		
商品 仕入	22,255		
印刷 経費	32,269		
貯 蔵 品	4,350		
支払手数料	1,080		
未払法人税等			
2017年度 住民税事業税	161,300		
未払消費税等			
2017年度 確定消費税	869,800		
前受金			
2018年度以降 受取会費	251,000		
2018年度 受取寄付金	36,000		
預り金			
社会保険料(個人負担分)	239,401		
給与源泉所得税	134,404		
委託グッズ売上	33,296		
交通費補助	△ 17,700		
会費誤納付	3,000		
当会への寄附金	△ 2,000		

	流動負債 合計	4,108,655	
負債 合計			4,108,655
正味財産			24,342,497

## 2017 (平成29) 年度 活動計算書

2017(平成29)年 4月1日から 2018(平成30)年 3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

(単位 :円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員	120,000	
特別会員	60,000	
賛助会員	100,000	
支援会員	114,000	394,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	719,497	
資産受贈益	138,950	858,447
3. 受取助成金等		
受取助成金		654,887
4. 事業収益		
(1)光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	9,905,280	
(2)外来水生生物の防除事業 ※1※2	3,404,240	
(3)緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	26,860,858	
(5)保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	952,752	41,123,130
5. その他収益		
受取利息	1,533	
雑収益	35,828	37,361
経常収益 計		43,067,825
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料 手当 *	21,987,245	
法定福利費 *	3,173,971	
福利厚生費 *	101,053	
人件費 計	25,262,269	
(2)その他経費		
旅費 交通費 *	2,193,637	



車 両 費	203,102	
水道光熱費 *	68,867	
地代 家賃 *	1,051,068	
通信 運搬費 *	300,694	
保 險 料 *	34,018	
備品消耗品費 *	2,718,071	
材 料 費 *	301,536	
印刷 経費 *	605,010	
修 繕 費 *	98,304	
売上 原価	441,073	
広告宣伝費	69,500	
講師等謝礼	215,200	
支払 報酬 *	277,205	
新聞 図書費 *	213,794	
支払手数料 *	32,827	
会 議 費	28,200	
研 修 費	3,000	
外 注 費	2,841,994	
支払寄付金	10,500	
租税 公課 (消費税除く) *	27,000	
消 費 税 *	1,500,910	
施設等評価費用	47,950	
	その他経費 計	13,283,460
	事業費 計	38,545,729
2. 管理費		
(1)人件費		
給料 手当 *	1,057,071	
法定福利費 *	152,594	
福利厚生費 *	2,395	
	人件費 計	1,212,060
(2)その他経費		
旅費 交通費 *	1,888	
水道光熱費 *	3,311	
地代 家賃 *	50,532	
通信 運搬費 *	9,096	

保 険 料 *	657		
備品消耗品費 *	60		
印刷 経費 *	1,554		
支払 報酬 *	14,395		
新聞 図書費 *	300		
支払手数料 *	921		
会 議 費	110		
諸 会 費	10,800		
消 費 税 *	90		
雑 損 失	1,675		
施設等評価費用	91,000		
	その他経費 計	186,389	
	管理費 計		1,398,449
経常費用 計			39,944,178
当期経常増減額			3,123,647
税引前当期正味財産増減額			3,123,647
法人税、住民税及び事業税			161,300
前期繰越正味財産額			21,380,150
次期繰越正味財産額			24,342,497

※: 定款上における事業名

※1: 生き物の生息環境の保全、管理事業

※2: 自然との共生を目的とした環境学習事業

※3: 本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4: 保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

\*: 各費用の按分方法

給料手当、法定福利費、福利厚生費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。

## 2017(平成29)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 生態工房

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正、NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別法によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

#### (3) 資産受贈益および施設等評価費用の評価方法

現物寄付を受けた場合、新品は受入時の定価や店頭価格、中古品は売却額や市場相場価格または定価の半額以下を目安として、適正な評価額を算定しています。この算定額を資産受贈益および施設等評価費用として表記しています。

### 2. 事業別損益の状況

別紙:注記2のとおり

### 3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は24,342,497円です。用途が特定された寄付金等は、当期で全額を使用しました。したがって、用途が制約されていない正味財産は24,342,497円です。

#### ①光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業(※1※2)に用途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
公財)東京都公園協会 助成金	0	134,000	134,000	0	
事業指定 受取寄付金および資産受贈益	0	493,239	493,239	0	
計	0	627,239	627,239	0	

#### ②外来水生生物の防除事業(※1※2)に用途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金	0	57,000	57,000	0	
計	0	57,000	57,000	0	

#### ③緑地の管理・活用の支援事業(※1※2※3)に用途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金	0	20,000	20,000	0	

全国ブラックバス防除市民ネットワーク 「多様な主体による外来種防除のプラットフォーム作り」	0	320,887	320,887	0	
ジョンソンエンドジョンソン・メディカル カンパニー 助成金	0	200,000	200,000	0	
計	0	540,887	540,887	0	

④保全活動を担う市民の育成事業(※2※4)に用途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金	0	39,000	39,000	0	
計	0	39,000	39,000	0	
①②③④合計	0	1,264,126	1,264,126	0	

※:定款上における事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。 (単位:円)

科目	計算書類に 計上された金額	左記のうち役員及び 近親者との取引総額
(活動計算書)		
受取会費	394,000	55,000
受取寄付金	858,447	72,688
外注費	2,841,994	2,161,000
活動計算書 計	4,094,441	2,288,688

## (別紙) 注記2. 2017 (平成29) 年度 事業別損益の状況

(単位: 円)

特定非営利活動法人 生態工房

	事業部門					管理部門	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
<b>【収益の部】</b>	サンクチュアリ	外来生物	緑地支援	市民育成	広報		
1. 受取会費						394,000	394,000
2. 受取寄付金等	493,239	57,000	20,000	39,000		249,208	858,447
3. 受取助成金	134,000		520,887				654,887
4. 事業収益等	9,696,235	3,259,664	26,665,958		952,752		40,574,609
5. その他収益	209,045	144,576	194,900			37,361	585,882
経常収益 計	10,532,519	3,461,240	27,401,745	39,000	952,752	680,569	43,067,825
<b>【費用の部】</b>							
(1)人件費							
給料 手当 ※	7,025,670	2,039,227	12,317,771	120,616	483,961	1,057,071	23,044,316
法定福利費 ※	1,014,192	294,373	1,778,133	17,411	69,862	152,594	3,326,565
福利厚生費 ※	15,923	4,621	79,139	273	1,097	2,395	103,448
(2)その他経費							
旅費 交通費 ※	462,078	371,213	1,340,682	216	19,448	1,888	2,195,525
車 両 費	6,864	24,500	171,738				203,102
水道光熱費 ※	22,005	6,387	38,581	378	1,516	3,311	72,178
地代 家賃 ※	335,852	97,482	588,833	5,766	23,135	50,532	1,101,600
通信 運搬費 ※	72,370	26,455	180,542	1,158	20,169	9,096	309,790
保 険 料 ※	14,056	2,977	16,609	75	301	657	34,675
備品消耗品費 ※	794,309	174,979	1,740,917	7	7,859	60	2,718,131
材 料 費			301,536				301,536
印刷 経費 ※	17,617	13,287	432,663	177	141,266	1,554	606,564
修 繕 費	11,880	3,500	82,924				98,304
売上 原価					441,073		441,073
広告宣伝費					69,500		69,500
講師等謝礼			215,200				215,200
支払 報酬 ※	105,471	28,671	129,583	5,751	7,729	14,395	291,600
新聞 図書費 ※	36,991	52,278	124,354	34	137	300	214,094
支払手数料 ※	6,336	1,924	22,487	105	1,975	921	33,748
会 議 費	5,532	6,512	16,093	13	50	110	28,310
研 修 費			3,000				3,000
外 注 費	57,888		2,784,106				2,841,994
諸 会 費						10,800	10,800
支払寄付金			4,500		6,000		10,500
租税 公課 (消費税除く)	200	4,200	22,400		200		27,000
消 費 税 ※	361,522	124,248	980,366		34,774	90	1,501,000
雑 損 失						1,675	1,675
施設等評価費用	47,950					91,000	138,950
経常費用 計	10,414,706	3,276,834	23,372,157	151,980	1,330,052	1,398,449	39,944,178
当期経常増減額	117,813	184,406	4,029,588	△ 112,980	△ 377,300	△ 717,880	3,123,647

※: 給料手当、法定福利費、福利厚生費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。